

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36495
事業名	土地利用計画調査策定費					
評価担当課	所属名	政)都市計画部 都市計画課				
	課長名	村瀬 尚久	担当者名	八重樫 大樹	電話番号	011-211-2506
施策名	主	歩いて暮らせるまちづくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	令和5年度に、将来の人口動態の推計や都市構造の分析を踏まえ、防災指針の考え方を盛り込んだ立地適正化計画の見直しを行う。			
		長期	第2次札幌市都市計画マスタープランや札幌市立地適正化計画に掲げる基本目標の実現に向けた取組を推進し、都市の魅力と活力の向上を図る。			
	取組内容	今日の社会的な社会情勢の変化に対応するため、第2次札幌市都市計画マスタープラン等に掲げた基本目標の実現に向けた取組を推進し、将来の人口動態・土地利用を見据えた土地利用計画について検討を行う。 ①立地適正化計画の見直し：人口推計や都市構造分析を踏まえた計画の見直しを実施。法改正により創設された防災指針の内容を検討し、計画見直しに合わせて策定。 ②市街化調整区域の保全と活用の方針の見直し：市街化調整区域における新たな土地利用の可能性について検討するため、土地利用状況及び都市基盤整備状況の現況調査を実施し、土地利用方策の検討に係る基礎資料を作成。				
	実施結果	①札幌市立地適正化計画の改定に向けて、土地利用動向調査や都市構造評価を実施するとともに、防災指針の策定に向けた災害リスクを分析するなど、基礎資料の作成及び整理を実施。 ②過年度の調査結果も踏まえ、市街化調整区域の保全と活用の方針に基づく土地利用の類型ごとに、現況調査を実施し、新たな土地利用の可能性について検討を実施。				
事業実施における工夫点	市街化調整区域に係る一部の業務内容を精査し、業務発注を一体化することによる効率的な事業の実施に努めた。					
対象者	市民	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	都市計画法、都市再生特別措置法					
他都市の状況	令和2年7月末時点、立地適正化計画は、本市を含めた339都市で策定済、203都市で策定に向けて検討中。					

◎事業費

(単位：千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	10,429	10,000	8,537	11,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	3.6	3.6	3.6	3.6	
人件費	25,920	25,920	25,920	25,920	
計(事業費+人件費)	36,349	35,920	34,457	36,920	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額 8,537千円 <内訳> 札幌市立地適正化計画の見直しに係る調査・分析 4,235千円 立地適正化計画区域境界データの作成と庁内GIS追加搭載 677千円 市街化調整区域における土地利用調査検討 2,970千円 時間外勤務手当 655千円			
	令和4年度予算	予算額 11,000千円 <内訳> 立地適正化計画の見直し検討 7,547千円 市街化調整区域の既存住宅団地の人口及び住宅数等の現況調査 2,753千円 時間外勤務手当 700千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	「市街化調整区域の保全と活用の方針」の見直し			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名	区域区分の変更			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	見直し				
成果指標1	指標名	区域区分の変更			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	見直し				
成果指標2	指標名	立地適正化計画の見直し			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
		見直し検討	見直し検討	見直し検討	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	立地適正化計画に関しては、土地利用動向調査や都市構造評価、災害リスク分析等を実施することにより、計画の見直しに向けた基礎資料を作成及び整理してきた。また、市街化調整区域に関しては、市街化調整区域の保全と活用が適切に図られるよう、現況の土地利用状況及び都市基盤整備状況を把握することにより、新たな土地利用を実現するための手法や課題等の検討に係る基礎資料を作成してきており、ともに想定程度の検討状況に達していると考えられる。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に掲げた基本目標を実現するため、土地利用計画の見直しを進めてきており、限られた人員及び予算の中でも想定したスケジュール通りに検討を進めてきていることから、事業規模に関しては適切であると考えている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	立地適正化計画の改定に向けた基礎資料の作成や、市街化調整区域における新たな土地利用の可能性の検討等、専門的な知識やノウハウが必要となることから、これらの知見を有する事業者の一部を委託しており、事業の実施手法に関しては適切であると考えている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	土地利用の動向を把握することや、都市構造を客観的かつ定量的な指標で評価することにより、市民活動を反映した計画の見直しにつながっていると考えている。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	人口動態や土地利用状況等、本市を取り巻く社会情勢は常に変化していることから、土地利用計画の見直しを適切に実施していく必要があり、市民に対して効果的かつ理解が得られる施策を展開していくため、定量的な指標を示す等、客観性のあるものに基づいた分析等をこれまで以上に進めていく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	業務内容を精査し、業務発注を一体化することで、委託費用の節減を図った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	業務内容を見直したことによる予算を有効的に活用することで、予算の都合上見送らざるを得なかった調査業務や次年度以降に進める業務に係る検討を行うことができ、事業の進捗が図られた、				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 今年度に引き続き、平成27年度に策定した立地適正化計画の見直しを進める。また、市街化調整区域の保全と活用の方針に掲げる土地利用方策の検討や土地利用誘導方策の具体化に向けた検討を進める。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 今年度同様、業務内容の精査を実施する等、限られた予算の中で、最大限の効果が得られるように適切な予算措置を実施する。		見直し効果額	0